

本庄市告示第194号

令和元年9月30日現在

本庄市の財政事情

「地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項」及び「本庄市財政事情の作成及び公表に関する条例(平成18年本庄市条例第56号)」に基づき、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの当市の財政事情を公表します。

なお、各表の数値については、表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和元年11月 1日

本庄市長 吉田 信 解

1 財政方針

令和元年10月の内閣府月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率の引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされております。

先行きへの期待はあるものの、依然として予断を許さない状況であり、本市においても少子化と超高齢化が進行し、社会保障費の増大や社会全体の活力の低下などが将来的に懸念されているなか、安定した雇用の創出、若い世代の結婚・出産・子育て支援、地域連携の促進などを市民の皆さまと協働により積極的に推進し、交流・定住人口の増加に向けた取組を実施してまいりました。

令和元年度においては、将来負担を可能な限り軽減しつつ、「本庄市総合振興計画」及び「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた各施策に取り組むとともに、優先的・重点的に取り組む「6つの重点施策」の実現を目指すものとなりました。

また、平成30年度の決算状況は、一般会計の歳入において、地方消費税交付金などが増加しましたが、固定資産税や法人住民税など市税が減少したため、全体として前年度と比較し減額となり、総額は292億5,860万円となりました。

一方歳出では、公共施設等の維持補修費等が増加しましたが、保健センターの完成等により普通建設事業費が減少したことや、地方債の償還金である公債費が減少したこと等により、全体として前年度と比較し減額となり、総額は272億9,326万円となりました。

令和という新時代を迎え、新たに掲げた本市のまちづくりの将来像「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄 ～世のため、後のため～」の実現に向け、限られた財源のなかで健全な財政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまの一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

2 令和元年度 本庄市の主要事業

- (1) 子どもが輝く未来を描く <少子化への対応>
 - 子ども医療費の支給対象を18歳まで拡大
 - 出会いから結婚までをサポートする婚活支援
 - 安全で快適な学校環境づくり（机・イスの入替やトイレ改修等）

- (2) まちなかがにぎわう未来を描く <まちなか再生への対応>
 - 2020年のグランドオープンに向けた、本庄駅南口複合施設の改修を実施
 - 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が新たな賑わい拠点として発動
 - 空き店舗ゼロプロジェクト事業を実施、商店街を集中支援

- (3) 活気あるまちの未来を描く <まちの魅力向上への対応>
 - ホストタウンとして、ブラインドサッカーのキャンプの受入れや交流事業を実施
 - 本庄早稲田の杜ミュージアムの開設に向けた準備をスタート
 - 歴史散策や収穫体験等、体験型観光プログラム「本庄すまいる日和」の実施

- (4) 誰もが健やかな未来を描く <健康・安全・安心への対応>
 - 地域医療の充実を図るため、市内の二次救急病院を支援
 - 成年後見制度の利用促進
 - 災害時や緊急時の備えとして、学校給食用の食材備蓄を開始

- (5) 志と共生のまちへの未来を描く <共生社会への対応>
 - 共生する地域社会の実現のため、「障害者施策推進協議会」の設置
 - 福祉の窓口多チャンネル化の実証実験の実施
 - 若い世代への選挙啓発として、選挙の投票立会人を公募

- (6) 持続可能なまちの未来を描く <行政改革等への対応>
 - 全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の交付開始
 - 内部事務のIT化を促進し、行政システムを統合化
 - 市窓口で収入印紙の販売を開始

3 市勢の概況

(1) 動態

区 分		平成31年4月1日 ～令和元年9月30日	平成30年10月1日 ～平成31年3月31日	比 較
増要因	出 生	257 人	247 人	10 人
	転 入	1,693 人	1,538 人	155 人
	職権記載等	42 人	24 人	18 人
減要因	死 亡	430 人	514 人	△ 84 人
	転 出	1,402 人	1,582 人	△ 180 人
	職権削除等	69 人	73 人	△ 4 人

(2) 人 口

令和元年9月30日 現 在	平成31年3月31日 現 在	比 較
78,173 人	78,082 人	91 人

(3) 世 帯

令和元年9月30日 現 在	平成31年3月31日 現 在	比 較
34,555 世帯	34,235 世帯	320 世帯

(4) 面 積 89.69 km²

4 市税の状況（令和元年9月30日現在）

税 目	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	予算に対する負担額	
						1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
市 民 税		4,796,480	4,574,110	1,936,599	2,637,511	61,357	138,807
	個 人	3,912,671	4,105,628	1,483,406	2,622,222	50,051	113,230
	法 人	883,809	468,482	453,193	15,289	11,306	25,577
固 定 資 産 税		4,878,857	5,280,860	3,246,327	2,034,533	62,411	141,191
	固 定 資 産 税	4,852,414	5,254,417	3,219,884	2,034,533	62,073	140,426
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,443	26,443	26,443	0	338	765
軽自動車税		226,040	247,910	224,895	23,015	2,892	6,541
市たばこ税		559,922	299,757	247,171	52,586	7,163	16,204
都市計画税		662,198	713,797	429,545	284,252	8,471	19,164
合 計		11,123,497	11,116,434	6,084,537	5,031,897	142,293	321,907

5 予算に対する収入及び支出の概況（令和元年9月30日現在）

(1) 一般会計

＜1＞ 歳入歳出予算執行調 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 市 税	11,123,497	6,084,537	△ 5,038,960	54.7
2 地 方 譲 与 税	268,573	77,573	△ 191,000	28.9
3 利 子 割 交 付 金	13,000	4,161	△ 8,839	32.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	11,268	△ 38,732	22.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,433,000	809,992	△ 623,008	56.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000	17,783	△ 21,217	45.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,291	39,806	△ 16,485	70.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,910	0	△ 24,910	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	154,139	77,044	△ 77,095	50.0
11 地 方 交 付 税	3,823,045	2,533,071	△ 1,289,974	66.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	6,677	△ 9,323	41.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	345,129	191,955	△ 153,174	55.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	235,316	89,891	△ 145,425	38.2
15 国 庫 支 出 金	4,729,221	1,481,087	△ 3,248,134	31.3
16 県 支 出 金	2,314,675	240,140	△ 2,074,535	10.4
17 財 産 収 入	61,431	58,020	△ 3,411	94.4
18 寄 附 金	11,730	2,592	△ 9,138	22.1
19 繰 入 金	440,683	0	△ 440,683	0.0
20 繰 越 金	739,931	1,965,342	1,225,411	265.6
21 諸 収 入	780,496	130,427	△ 650,069	16.7
22 市 債	2,584,094	0	△ 2,584,094	0.0
歳 入 合 計	29,246,161	13,821,366	△ 15,424,795	47.3

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	236,270	121,620	114,650	51.5
2 総 務 費	3,556,210	1,343,883	2,212,327	37.8
3 民 生 費	11,829,402	4,261,579	7,567,823	36.0
4 衛 生 費	1,687,513	546,073	1,141,440	32.4
5 労 働 費	62,495	52,495	10,000	84.0
6 農 林 水 産 業 費	542,371	107,323	435,048	19.8
7 商 工 費	660,840	110,839	550,001	16.8
8 土 木 費	2,915,685	951,604	1,964,081	32.6
9 消 防 費	1,177,856	493,847	684,009	41.9
10 教 育 費	3,315,819	992,253	2,323,566	29.9
11 災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
12 公 債 費	3,214,051	1,572,546	1,641,505	48.9
13 予 備 費	47,648	0	47,648	0.0
歳 出 合 計	29,246,161	10,554,062	18,692,099	36.1

(2) 国民健康保険特別会計

<1> 概況

種別	区分	令和元年9月30日	平成31年3月31日	比較
		現在	現在	
世帯数(世帯)		11,509	11,521	△12
被保険者数(人)		18,789	19,033	△244

<2> 歳入歳出予算執行調 歳入

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予算 執行率
		(A)	(B)		(B)/(A)
		千円	千円	千円	%
1	国民健康保険税	1,781,152	727,711	△1,053,441	40.9
2	国庫支出金	1	0	△1	0.0
3	県支出金	5,687,354	2,736,376	△2,950,978	48.1
4	財産収入	1	0	△1	0.0
5	繰入金	569,362	0	△569,362	0.0
6	繰越金	1	161,884	161,883	16,188,400.0
7	諸収入	5,617	2,047	△3,570	36.4
	歳入合計	8,043,488	3,628,018	△4,415,470	45.1

歳出

款別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予算 執行率
		(A)	(B)		(B)/(A)
		千円	千円	千円	%
1	総務費	129,006	56,283	72,723	43.6
2	保険給付費	5,663,894	2,756,928	2,906,966	48.7
3	国保事業費納付金	2,140,619	963,281	1,177,338	45.0
4	共同事業拠出金	6	0	6	0.0
5	保健事業費	92,579	16,909	75,670	18.3
6	基金積立金	1	0	1	0.0
7	諸支出金	14,383	5,760	8,623	40.0
8	予備費	3,000	0	3,000	0.0
	歳出合計	8,043,488	3,799,161	4,244,327	47.2

(3) 住宅資金貸付事業特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 繰 越 金	1	52	51	5,200.0
2 諸 収 入	2,278	1,599	△ 679	70.2
歳 入 合 計	2,279	1,651	△ 628	72.4

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	35	1	34	3
2 公 債 費	1,253	627	626	50
3 諸 支 出 金	991	0	991	0
歳 出 合 計	2,279	628	1,651	28

(4) 農業集落排水事業特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 分 担 金 及 び 負 担 金	4,200	1,680	△ 2,520	40.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	29,503	10,081	△ 19,422	34.2
3 国 庫 支 出 金	6,000	0	△ 6,000	0.0
4 県 支 出 金	7,782	0	△ 7,782	0.0
5 財 産 収 入	17	0	△ 17	0.0
6 繰 入 金	124,287	0	△ 124,287	0.0
7 繰 越 金	61	61	0	100.0
8 諸 収 入	1,367	0	△ 1,367	0.0
9 市 債	18,300	0	△ 18,300	0.0
歳 入 合 計	191,517	11,822	△ 179,695	6.2

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	118,002	12,980	105,022	11.0
2 事 業 費	18,294	8,485	9,809	46.4
3 公 債 費	54,921	27,434	27,487	50.0
4 予 備 費	300	0	300	0.0
歳 出 合 計	191,517	48,899	142,618	25.5

(5) 介護保険特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 介 護 保 険 料	1,295,372	668,707	△ 626,665	51.6
2 国 庫 支 出 金	1,246,774	585,647	△ 661,127	47.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,471,216	668,107	△ 803,109	45.4
4 県 支 出 金	804,165	370,782	△ 433,383	46.1
5 財 産 収 入	50	0	△ 50	0.0
6 繰 入 金	948,974	0	△ 948,974	0.0
7 繰 越 金	102,423	102,422	△ 1	100.0
8 諸 収 入	133	191	58	143.6
歳 入 合 計	5,869,107	2,395,856	△ 3,473,251	40.8

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	168,828	73,187	95,641	43.4
2 保 険 給 付 費	5,281,321	2,254,865	3,026,456	42.7
3 基 金 積 立 金	14,194	0	14,194	0.0
4 地 域 支 援 事 業	310,074	130,044	180,030	41.9
5 諸 支 出 金	93,690	2,534	91,156	2.7
6 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	5,869,107	2,460,630	3,408,477	41.9

(6) 後期高齢者医療特別会計

＜1＞ 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A) 千円	予 算 執 行 率 (B)/(A) %
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	705,520	284,613	△ 420,907	40.3
2 繰 入 金	185,165	0	△ 185,165	0.0
3 繰 越 金	300	1,393	1,093	464.3
4 諸 収 入	2,100	1,075	△ 1,025	51.2
歳 入 合 計	893,085	287,081	△ 606,004	32.1

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A) 千円	支 出 済 額 (B) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B) 千円	予 算 執 行 率 (B)/(A) %
1 総 務 費	11,705	6,680	5,025	57.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	879,330	269,758	609,572	30.7
3 諸 支 出 金	2,050	1,150	900	56.1
歳 出 合 計	893,085	277,588	615,497	31.1

6 財産現在高（令和元年9月30日現在）

(1) 公有財産

<1> 土地及び建物

区 分		種 別	土 地	建 物（延面積）
			(㎡)	(㎡)
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	23,325	11,893
		総 合 支 所	8,879	2,429
		消 防 施 設	14,445	1,877
	公 共 用 財 産	学 校	428,271	112,349
		公 営 住 宅	95,278	28,401
		公 園 施 設	869,187	12,789
		衛 生 施 設	14,352	701
		公 民 館	27,347	4,209
		その他の施設	279,609	43,842
普 通 財 産		182,807	5,394	
合 計		1,943,500	223,884	

<2> 有価証券

区 分	現 在 高（千円）
株 式 会 社 テ レ ビ 埼 玉 株 券	1,500
本 庄 ケ ー ブ ル テ レ ビ 株 式 会 社 株 券	2,000
本 庄 ガ ス 株 式 会 社 株 券	13,000
合 計	16,500

(2) 出資による権利

区 分	現在高(千円)
埼玉県信用保証協会出捐金	5,466
埼玉県農業信用基金協会出資金	7,620
埼玉県農林公社出資金	5,411
埼玉県勤労者福祉センター出捐金	32
埼玉伝統工芸協会出捐金	300
本庄早稲田国際リサーチパーク出捐金	20,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150
本庄市上水道事業出資金	1,171,779
地方公共団体金融機構出資金	4,500
合 計	1,215,258

(3) 基金

区 分	現在高(千円)	現在高(千円)		
		現金(千円)	有価証券(千円)	債権(千円)
本庄市財政調整基金	4,223,439	4,123,439	100,000	
本庄市減債基金	3,547,683	3,202,683	345,000	
本庄市施設整備等基金	4,155,857	4,105,857	50,000	
本庄市地域振興基金	1,702,774	1,702,774		
本庄市ふるさと創生基金	36,302	36,302		
本庄市ふるさと水と土基金	5,134	5,134		
本庄市環境基金	4,700	4,700		
ほんじょう緑の基金	51,789	51,789		
本庄市教育振興基金	10,505	10,505		
本庄市育英資金貸付基金	51,850	34,082		17,768
本庄市文化振興基金	17,408	17,408		
本庄市埴保己一顕彰基金	5,262	5,262		
本庄市地域福祉基金	313,321	13,321	300,000	
本庄市国民健康保険財政調整基金	48,497	48,497		
本庄市介護保険給付準備基金	544,029	544,029		
本庄市駅周辺都市基盤整備基金	215,651	215,651		
本庄市土地開発基金	89,192	89,192		
本庄市農業集落排水事業基金	18,825	18,825		
合 計	15,042,218	14,229,450	795,000	17,768

7 地方債の状況（令和元年9月30日現在）

(1) 予算別

会 計	区 分	現 在 高(円)
一 般 会 計	総 務 債	2,177,240,158
	民 生 債	191,146,479
	衛 生 債	1,167,485,660
	農 林 水 産 業 債	184,939,674
	土 木 債	3,570,395,176
	公 営 住 宅 債	19,235,464
	消 防 債	403,186,473
	教 育 債	6,128,155,702
	そ の 他	14,252,363,117
一般会計の計		28,094,147,903
住宅資金貸付事業特別会計	住宅資金貸付事業債	1,231,567
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業債	1,075,417,365
特別会計の計		1,076,648,932
合 計		29,170,796,835

一 時 借 入 金 現 在 高 0 円

(2) 借入先別

地方債資金の分類	現 在 高(円)
財 政 融 資 資 金	9,769,998,693
旧簡易生命保険資金	368,083,046
地方公共団体金融機構	7,837,600,411
市 中 銀 行	5,093,129,000
そ の 他 の 金 融 機 関	2,827,946,670
共 済 等 資 金	3,251,299,015
そ の 他	22,740,000
合 計	29,170,796,835

8 平成30年度決算の状況

(1) 会計別決算総括表

(単位：円)

区 分		平成30年度	
		予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計	歳 入	29,421,592,462	29,258,604,870
	歳 出	29,421,592,462	27,293,262,697
	差 引	0	1,965,342,173
国民健康保険特別会計	歳 入	8,306,766,000	8,314,377,487
	歳 出	8,306,766,000	8,152,493,724
	差 引	0	161,883,763
住宅資金貸付事業特別会計	歳 入	3,828,000	3,349,037
	歳 出	3,828,000	3,297,274
	差 引	0	51,763
農業集落排水事業特別会計	歳 入	153,821,000	135,750,662
	歳 出	153,821,000	135,689,586
	差 引	0	61,076
介護保険特別会計	歳 入	5,844,370,000	5,799,283,637
	歳 出	5,844,370,000	5,696,861,977
	差 引	0	102,421,660
後期高齢者医療特別会計	歳 入	801,245,000	791,159,900
	歳 出	801,245,000	789,767,133
	差 引	0	1,392,767
合 計	歳 入	44,531,622,462	44,302,525,593
	歳 出	44,531,622,462	42,071,372,391
	差 引	0	2,231,153,202

(2) 一般会計歳入歳出決算状況

歳 入		(単位：円)	
款		予 算 現 額	決 算 額
1	市 税	10,842,376,000	11,477,891,347
2	地 方 譲 与 税	284,000,000	273,714,000
3	利 子 割 交 付 金	11,000,000	13,834,000
4	配 当 割 交 付 金	27,000,000	38,511,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	35,497,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000,000	1,440,662,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,000,000	43,009,131
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	149,000,000	116,676,000
9	地 方 特 例 交 付 金	57,000,000	57,683,000
10	地 方 交 付 税	3,810,109,000	4,039,426,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	14,288,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	435,815,000	428,504,365
13	使 用 料 及 び 手 数 料	240,025,000	238,565,837
14	国 庫 支 出 金	4,302,399,000	4,139,316,693
15	県 支 出 金	1,957,333,000	1,858,018,347
16	財 産 収 入	59,191,000	38,785,100
17	寄 附 金	11,450,000	9,308,148
18	繰 入 金	210,881,000	205,745,129
19	繰 越 金	2,262,754,462	2,262,754,718
20	諸 収 入	428,859,000	429,815,055
21	市 債	2,849,400,000	2,096,600,000
	歳 入 合 計	29,421,592,462	29,258,604,870

歳 出		(単位：円)	
款		予 算 現 額	決 算 額
1	議 会 費	236,410,000	229,940,192
2	総 務 費	4,965,458,982	4,589,056,071
3	民 生 費	11,365,466,240	10,988,141,024
4	衛 生 費	1,570,237,000	1,524,657,763
5	労 働 費	62,605,000	61,857,470
6	農 林 水 産 業 費	463,821,000	407,839,590
7	商 工 費	226,572,000	194,420,792
8	土 木 費	2,543,919,280	2,219,615,800
9	消 防 費	1,129,115,000	1,039,916,723
10	教 育 費	3,671,103,535	2,897,594,221
11	災 害 復 旧 費	1,000	0
12	公 債 費	3,142,497,000	3,140,223,051
13	予 備 費	44,386,425	0
	歳 出 合 計	29,421,592,462	27,293,262,697

下水道事業会計

本庄市下水道事業の業務の状況を説明する事項

(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 事業の概況

(1) 水洗化戸数及び水洗化人口

科目	区分	平成31年4月1日現在	令和元年9月30日現在	増	減	備考
水洗化戸数(戸)		17,808	18,166		358	
水洗化人口(人)		39,607	40,096		489	

2 経理の状況(令和元年9月30日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収入

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B) - (A)	執行率(%) (B) / (A)
営業収益		708,492,000	350,469,223	△ 358,022,777	49.47
営業外収益		965,862,000	276,780,148	△ 689,081,852	28.66
計		1,674,354,000	627,249,371	△ 1,047,104,629	37.46

支出

科目	区分	予算現額 (円) (A)	執行済額 (円) (B)	予算現額と執行済額との差額 (円) (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A)
営業費用		1,514,931,000	228,598,758	1,286,332,242	15.09
営業外費用		124,189,000	60,610,954	63,578,046	48.81
特別損失		400,000	196,019	203,981	49.00
予備費		500,000	0	500,000	0.00
計		1,640,020,000	289,405,731	1,350,614,269	17.65

(2) 資本的收入及び支出

収入

科目	区分	予算現額 (円) (A)	執行済額 (円) (B)	予算現額と執行済額との差額 (円) (B) - (A)	執行率 (%) (B) / (A)
企業債		803,000,000	0	△ 803,000,000	0.00
他会計負担金		92,121,000	44,550,000	△ 47,571,000	48.36
他会計補助金		117,530,000	72,471,000	△ 45,059,000	61.66
国庫補助金		270,000,000	0	△ 270,000,000	0.00
負担金等		111,056,000	62,976,850	△ 48,079,150	56.71
預託金回収金		2,000,000	0	△ 2,000,000	0.00
計		1,395,707,000	179,997,850	△ 1,215,709,150	12.90

支出

科目	区分	予算現額 (円) (A)	執行済額 (円) (B)	予算現額と執行済額との差額 (円) (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A)
建設改良費		1,206,820,000	48,313,260	1,158,506,740	4.00
企業債償還金		500,827,000	247,999,863	252,827,137	49.52
融資あっせん預託金		2,000,000	112,000	1,888,000	5.60
計		1,709,647,000	296,425,123	1,413,221,877	17.34

3 企業債現在高

7,422,252,887円

平成30年度本庄市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計				
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る 支出額			
第1款 下水道事業収益	1,577,094,000	△ 22,167,000	0	1,554,927,000	1,547,796,031	△ 7,130,969	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,371,070円)
第1項 営業収益	691,817,000	0	0	691,817,000	695,519,608	3,702,608	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,371,070円)
第2項 営業外収益	885,277,000	△ 22,167,000	0	863,110,000	852,276,423	△ 10,833,577	

(単位：円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	合 計					
					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による支出額				
第1款 下水道事業費用	1,558,667,000	△ 23,289,000	0	0	1,535,378,000	1,461,822,848	0	73,555,152	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,217,786円)	
第1項 営業費用	1,424,400,000	△ 16,422,000	0	0	1,407,978,000	1,335,062,882	0	72,915,118	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,200,873円)	
第2項 営業外費用	133,467,000	△ 6,867,000	0	0	126,600,000	126,531,563	0	68,437		
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	228,403	0	71,597	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,913円)	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	500,000	500,000	0	500,000		

(単位：円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	1,525,677,000	△ 21,389,000	1,504,288,000	0	1,333,763,333	△ 256,124,667	(翌年度繰越額に係る財源充当額 9,200,000円)
第1項 企業債	1,039,400,000	△ 13,500,000	1,025,900,000	0	872,500,000	△ 239,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 9,200,000円)
第2項 他会計負担金	102,380,000	0	102,380,000	0	102,249,221	△ 130,779	
第3項 他会計補助金	150,810,000	△ 7,889,000	142,921,000	0	120,800,202	△ 22,120,798	
第4項 国庫補助金	207,000,000	0	207,000,000	0	207,000,000	0	
第5項 負担金等	24,087,000	0	24,087,000	0	30,936,910	6,849,910	
第6項 預託金回収金	2,000,000	0	2,000,000	0	277,000	△ 1,723,000	

支出

(単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額		
第1款 資本的支出	1,810,571,000	△ 17,889,000	0	1,792,682,000	1,627,662,811	125,893,000	0	130,062,189	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,424,057円)
第1項 建設改良費	1,295,589,000	△ 17,889,000	0	1,277,700,000	1,115,897,424	125,893,000	0	126,845,576	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,424,057円)
第2項 企業債償還金	512,982,000	0	0	512,982,000	511,488,387	0	0	1,493,613	
第3項 融資あっせん 預託金	2,000,000	0	0	2,000,000	277,000	0	0	1,723,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額、200,000円、前年度財源充当額0,300,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額
323,399,478円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,093,168円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,612,760円、繰越工
事資金5,292,000円、過年度分損益勘定留保資金6,024,841円、当年度分損益勘定留保資金267,175,568円、減債積立金取崩額1,201,141円で補てんしました。

水道事業会計

本庄市水道事業の業務の状況を説明する事項

(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 事業の概況

(1) 給水栓及び給水人口

項目	平成31年4月1日現在	令和元年9月30日現在	増減	備考
給水栓数(栓)	35,767	36,091	324	
給水人口(人)	78,438	78,527	89	

2 経理の状況(令和元年9月30日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収入

科目	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 水道事業収益	1,593,174,000	725,100,871	△ 868,073,129	45.5
第1項 営業収益	1,474,964,000	724,976,250	△ 749,987,750	49.2
第2項 営業外収益	118,209,000	117,986	△ 118,091,014	0.1
第3項 特別利益	1,000	6,635	5,635	663.5

支 出

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 水道事業費用		1,545,557,000	332,667,065	1,212,889,935	21.5
第1項 営業費用		1,449,261,000	298,540,121	1,150,720,879	20.6
第2項 営業外費用		92,796,000	33,550,363	59,245,637	36.2
第3項 特別損失		1,500,000	576,581	923,419	38.4
第4項 予備費		2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 資本的収入		181,605,000	0	△ 181,605,000	0.0
第1項 企業債		115,000,000	0	△ 115,000,000	0.0
第2項 負担金		66,605,000	0	△ 66,605,000	0.0

支 出

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A) - (B)	執行率(%) (B) / (A)
第1款 資本的支出		946,939,000	191,433,006	755,505,994	20.2
第1項 建設改良費		609,937,000	26,651,184	583,285,816	4.4
第2項 企業債償還金		332,002,000	164,781,822	167,220,178	49.6
第3項 予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.0

3 企業債現在高

3,040,215,767 円

平成30年度本庄市水道事業会計決算状況
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 決算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,604,424,000	17,799,000	1,622,223,000	1,659,267,614	37,044,614	(うち、仮受消費税及び地方消費税 109,398,049円)
第1項 営業収益	1,479,476,000	17,799,000	1,497,275,000	1,529,610,840	32,335,840	(うち、仮受消費税及び地方消費税 109,376,121円)
第2項 営業外収益	124,947,000	0	124,947,000	128,656,650	3,709,650	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,928円)
第3項 特別利益	1,000	0	1,000	1,000,124	999,124	

支 出

(単位：円)

区分	予 算 額						決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計				
第1款 水道事業費用	1,566,940,000	1,919,000	0	0	0	1,568,859,000	0	1,458,974,244	109,884,756	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,439,620円)
第1項 営業費用	1,460,889,000	△ 42,829,000	0	△ 1,505,000	0	1,416,555,000	0	1,309,257,758	107,297,242	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,371,826円)
第2項 営業外費用	102,551,000	10,273,000	0	1,505,000	0	114,329,000	0	114,326,847	2,153	
第3項 特別損失	1,500,000	34,475,000	0	0	0	35,975,000	0	35,389,639	585,361	(うち、仮払消費税及び地方消費税 67,794円)
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	収入				算額		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合計				
第1款 資本的収入	339,357,000	△ 78,618,000	260,739,000	0	0	260,739,000	250,310,400	△ 10,428,600		
第1項 企業債	279,000,000	△ 64,000,000	215,000,000	0	0	215,000,000	215,000,000	0		
第2項 負担金	60,356,000	△ 14,618,000	45,738,000	0	0	45,738,000	35,310,400	△ 10,427,600		
第3項 固定資産売却 代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		

支出

(単位：円)

区分	予算				算額		決算額	翌年度繰越額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額				継続費 通次 繰越額	合計
第1款 資本的支出	1,054,979,000	△ 161,351,000	0	0	893,628,000	0	782,131,318	71,533,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 33,328,937円)		
第1項 建設改良費	737,405,000	△ 161,351,000	0	0	576,054,000	0	469,558,016	71,533,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 33,328,937円)		
第2項 企業債償還金	312,574,000	0	0	0	312,574,000	0	312,573,302	0			
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 531,820,918円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,708,039円、過年度分損益勘定留保資金 402,649,404円、当年度分損益勘定留保資金 48,463,475円、減債積立金取崩額 50,000,000円で補てんしました。